

2025年、高齢者の5人に1人が認知症になるといわれている。日本では今後75歳以上の後期高齢者が急増することに加え、認知症の有病率が増え、高齢者の有病率が加齢に伴い高くなることを踏まえれば、地域で生活する認知症の人がこれまで以上に増えることとなる。これ

からは自身が認知症になったり、日常生活の中で認知症の人にかかわることが当たり前の時代になるといってもよいだろう。こうした社会では、認知

症の人がそれまでの暮らしを続けられるための地域づくりが求められるが、それは医療・介護サービスを充実させることで実現できる

また、今後の事業展開や職場づくりを考えるうえで、高齢者や認知症の顧客

地域の企業が認知症について理解を深め、業務の中で少しの工夫を取り入れることは、認知症の人が暮らしやすい社会の実現に向けて強力な推進力となるだろう。

認知症の人との共創

超高齢社会を考える(3)

の増加という社会変化を無視できない場合も多い

地域が多様な主体を巻き込んだ理解・啓発等を進めている。

現在、一部の企業にて製品・サービスの開発プロセスに認知症の当事者が参画する「共創」の取り組みが始まっている。こうした取

り、日常生活の中で認知症の人にかかわることが当たり前の時代になるといってもよいだろう。こうした社会では、認知

症の人がそれまでの暮らしを続けられるための地域づくりが求められるが、それは医療・介護サービスを充実させることで実現できる

また、今後の事業展開や職場づくりを考えるうえで、高齢者や認知症の顧客

地域の多様な主体を巻き込んだ理解・啓発等を進めている。

こなかった課題に気づき、結果として誰もが使いやすい製品・サービスの開発につながっている。

現在、認知症の人の多くがさまざまな生活しづらさを有しているとき、それらは来たる超高齢社会にて生じるであろう、あらゆるニーズや課題を映し出している。認知症の人を理解し、そのニーズに向けてみることは、超高齢社会における既存事業のアップデートや新たな事業展開を考えるうえで、一つのヒントになるかもしれない。

(毎週木曜日に掲載)

伊與田 航(いよた わたる) 政策研究事業本部研究開発第2部(名古屋) 研究員



り組みでは「インクルーシブ・デザイン」の考え方が取り入れられることがある。インクルーシブ・デザインでは、高齢者や認知症の人障害を持った人などを「リドユーザー」と呼ぶ。リドユーザーが感じている不便さやニーズに着目することで、これまでは見えて

症の当事者となき、理解を深める場を設けている。当事者とのコミュニケーションを重ねる中でさまざまな気づきを得て、実際に新たな製品やサービスの創出に至った例も出てきている。

現在、認知症の人の多くがさまざまな生活しづらさを有しているとき、それらは来たる超高齢社会にて生じるであろう、あらゆるニーズや課題を映し出している。認知症の人を理解し、そのニーズに向けてみることは、超高齢社会における既存事業のアップデートや新たな事業展開を考えるうえで、一つのヒントになるかもしれない。

